

別紙3 審査基準

(1) 採点項目

事業計画書ごとに、①共通事項については審査員が採点を行い、②個別事項については事務局が加点ポイントを出す。

① 共通事項

ア 事業内容、事業実施体制の妥当性について (最大 80 点)

a 事業の目的は公募要領に沿っているか。	20 点満点
b 事業内容と計上経費が妥当であるか。	20 点満点
c 手法、日程等に無理がなく、目的に沿った実現性はあるか。	20 点満点
d 事業を行う上で十分な実施体制が組まれているか。(会計処理体制を含む)	10 点満点
e 事業を行う上で十分な営業基盤及び資本を有しているか。	10 点満点

② 個別事項 (加点ポイント)

次の項目に基づくポイント付けを行い、審査員の採点に加点することとする。

(ア) 国産飼料原料転換対策事業 (最大 35 点)

a 国産飼料原料の増産・品質向上に資する機器導入を内容とするものであるか。	10 点
b <b>国産マイワシ、加工残渣等を原料とした国産魚粉・魚油の増産や品質向上に必要な機器整備に関する基準</b> 事業実施後に見込まれる国産飼料原料生産量について、過去 3 年平均からの増加割合により以下のポイントを加点する。 (a) 15%以上 10 点 (b) 5%~15%未満 5 点 (c) 5%未満 0 点	最大 10 点
c 自己資金として、民間企業等が任意で負担する比率が高い場合は、以下の式で算定されるポイントを加点する。 (0.5-補助率※) × 20 (小数点第 1 位四捨五入) ※補助率=補助額/事業額	最大 10 点
d 令和 4 年度養殖業体質強化緊急総合対策事業による支援を受けていない。	5 点

(イ) 国産人工種苗転換対策事業 (最大 37 点)

a 対象魚種が、水産庁が策定した「養殖業成長産業化総合戦略」に定められた戦略的養殖品目に該当している。	10 点
b 事業実施後に見込まれる人工種苗生産量について、過去 3 年平均との比率により以下のポイントを加点する。 (a) 115%以上 6 点 (b) 105%~115%未満 3 点	最大 6 点

(c) 105%未満	0点	
c	自己資金として、民間企業等が任意で負担する比率が高い場合は、以下の式で算定されるポイントを加点する。 (0.5-助成率 <sup>*</sup> ) × 20 (小数点第1位四捨五入) ※補助率 = 補助額 / 事業額	最大10点
d	人工種苗の増産により裨益する養殖経営体数 (a) 50経営体以上 6点 (b) 5経営体以上50経営体未満 3点 (c) 5経営体未満 0点	最大6点
e	令和4年度補正 養殖業体質強化緊急総合対策事業による支援を受けていない。	5点

(ウ) 養殖コスト低減対策事業のうち給餌効率の向上支援 (最大40点)

a	対象魚種が、水産庁が策定した「養殖業成長産業化総合戦略」に定められた戦略的養殖品目に該当している。	10点
b	自己資金として、民間企業等が任意で負担する比率が高い場合は、以下の式で算定されるポイントを加点する。 (0.5-補助率 <sup>*</sup> ) × 20 (小数点第1位四捨五入) ※補助率 = 補助額 / 事業額	最大10点
c	過去3年間平均と比較し、事業実施により見込まれる飼料転換効率 (%) の向上割合によって以下のポイントを加点する。 ※飼料転換効率 (%) = {(給餌終了時総重量 - 給餌開始時総重量) / 給餌量} × 100 (a) 15%以上 15点 (b) 10%以上15%未満 10点 (c) 5%以上10%未満 5点 (d) 5%未満 0点	最大15点
d	令和4年度補正 養殖業体質強化緊急総合対策事業による支援を受けていない。	5点

(エ) 養殖コスト低減対策事業のうち協業化による養殖経営体の生産性向上支援 (最大37点)

a	対象魚種が、水産庁が策定した「養殖業成長産業化総合戦略」に定められた戦略的養殖品目に該当している。	10点
b	協業化に取り組む養殖経営体グループを構成する養殖経営体数に応じて、以下のポイントを加点する。 (a) 10経営体以上 6点 (b) 5経営体以上9経営体以下 4点 (c) 4経営体以下 2点	最大6点
c	過去3年間平均と比較し、協業化により見込まれるコスト削減率によって以下	最大10点

